

■ 学位論文要旨（修士）

## 日本農業の持続的展開を 目指して

— 兵庫県殿畑営農組合を  
事例として —

西 尾 祥 子\*

本稿では、今日、日本農業が抱えている問題である農業就業人口の減少と高齢化によって、今後、個別農業経営だけでの農業の持続的展開は困難であるという認識のもと、それに代わる農業形態の一つとして集落営農を取り上げ、その可能性を分析・考察することを目的としている。また同時に、農家における女性の農業従事の現状と意識の変化にも着目していく。なぜなら、農業が「家」の仕事であった戦前から、制度としての「家」が消滅した戦後も根強く「家」の仕事と捉えられ、農業への従事が「嫁（妻）の務め」と認識されていた。女性は農業従事者の過半数を占めるにも関わらず、男性への従属的・補助的な立場でしかなく、女性労働が正当に評価されてこなかった。集落営農という新たな農業形態を築くことは農業分野における女性の地位を向上させ、女性の農業への積極的参加を促すことを期待させる。

第I章では、農業の担い手を中心に戦後日本農業の変遷を農林業センサスを用いて明らかにした。分析の結果、戦後改革に続く高度経済成長の流れの中で、総農家数・農業就業人口は減少し、高齢化は進み、農業形態は第2種兼業農家が主流となったことがわかった。そして、このような問題を抱えた日本農業が持続的展開をしていくための課題として、第1に、農業の効率性を高め、兼業農家が農業を続けていける農業形態を築くこと、第2に農業の個別経営から脱却すること、第3に農業分野および農家における女性の地位を向上させることを挙げ、これらの課題を克服する

---

\* 京都女子大学大学院 現代社会研究科  
公共圏創成専攻

現実策として集落営農が適していると考えた。

第Ⅱ章では、新たな農業経営体としての集落営農が、日本の農業経営環境の変化に照らし合わせ、どのように形成され、かつ農業政策の中に組み込まれていったかを示した。1960年代には、農家労働力不足を補うための共同作業を主目的とした共同組織の形成の萌芽がみられた。1970年代には機械費用の軽減をはかる機械共同利用稲作営農集団が形成され始め、1980年代には減反政策による転作地の土地利用調整を行う集団を形成していった。そして1990年代以降は日本農業の担い手の一形態として農政上規定されたが、現状の集落営農の形態と政府が規定する集落営農との間には乖離がみられるという問題がある。

そして、第Ⅲ章では、第Ⅰ章、第Ⅱ章を踏まえて、兵庫県の殿畑集落における営農組合を調査対象に選定し、事例研究を進めることとした。殿畑営農組合を事例に選んだ理由は、経営面積が零細であり、組合員全戸が第2種兼業農家で構成されており、また一部の農家、例えば中核的専業農家などに農作業を委託するのではなく組合員全員が農作業に出役することで、組合員の農作業に対する意識の希薄化を防ぎ、土地持ち非農家にならないことを目指して運営している点に注目したからである。

第Ⅳ章では、実態調査結果の分析から、営農組合になって「農業生産コストの削減と農業能率向上による農業の効率化」と「各農家で行う個別経営の継続困難の解消」がなされ、特に女性は「農作業が楽になった」と重労働

であった農作業から解放されたことを実感していた。しかし、現状において、集落営農が女性の農業への積極的な参加を促すことはなく、逆に女性の農業に対する無関心、農業離れを引き起こしていることがわかった。また、子どもが農業に触れる機会が減ったことにより、後継者育成が難しくなるという点も懸念される。

最後に第Ⅴ章を全体のまとめとし、また、農業の持続的展開を求める場合、経済的視点を欠くことは出来ないが、日本における農業の持続的展開には、先祖から受け継いできた土地を守るという意識や、住環境・集落の環境保全という経済外的価値が大きく作用することを指摘した。日本の農政は、戦後以来、経済的利益の追求を中心として農業政策を押し進めてきたが、これからの日本農業の持続的展開のためには、日本の自然環境条件と地域社会などの社会的条件に適合した日本型農業形態を築くことが重要である。本稿では、殿畑集落営農組合とその組合員の分析を通して、集落営農が日本型農業経営形態を実現するための一つの方策となりうることを明らかにした。